

第75期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

個別注記表

守谷輸送機工業株式会社

個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://moriya-elevator.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株……………時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に式等以外のもより算定）

市場価格のない株……………移動平均法による原価法式等

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料……………総平均法

仕掛品……………個別法

貯蔵品……………最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定率法

（リース資産を除く）ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

構築物 7～20年

機械及び装置 12年

##### ② 無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

##### ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において未引渡の工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、損失見込額を計上しております。

##### ③ 製品保証引当金……………販売した製品に係る保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基礎として計上しております。

##### ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

###### a.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### b.数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

##### ⑤ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主として荷物用エレベーターの製造・販売、据付及び保守・修理を行っております。顧客との契約から生じる収益に関する主要な売上高の種類別の主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次の通りです。

- ① エレベーターの……………設置に係る工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、当該工事の着工日より、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される見積工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。
- ② エレベーターの……………保守・点検契約を締結しております。当該契約については、契約期間中に均一のサービスを提供するものであるため、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、顧客に保守サービスを提供する期間に応じて収益を認識しております。
- ③ エレベーターの……………修理を完了した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。  
修理等

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法……株式交付費を支出時に全額費用処理しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

### (1) 「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

#### ① 会計方針の変更の内容及び理由

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによりエレベーターの設置について、従来は引渡時に一括して収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

#### ② 計算書類の主な項目に対する影響額

従来の方法に比べて、当事業年度の貸借対照表の契約資産は1,281,494千円増加し、売掛金は477,893千円増加、仕掛品は2,439,473千円減少、前受金は631,207千円減少、工事損失引当金は165,611千円減少しております。損益計算書は、売上高は230,966千円増加し、売上原価は178,105千円増加、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ52,861千円増加しております。また、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は44,684千円増加しております。

### (2) 「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

#### (1) 工事損失引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 231,729千円

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の翌事業年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を工事損失引当金として計上しております。

工事損失引当金の見積りは、契約毎にプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、見積工事原価の総額が請負金額を上回ると予想される場合、引当金が必要となります。また、将来、見積工事原価総額の見積りの前提等（設計変更や材料海外調達に係る為替変動）により追加引当金が発生する可能性があり、翌事業年度に係る計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### (2) 一定の期間にわたり収益を認識した設置工事高

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 2,390,595千円

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

エレベーターの設置は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される見積工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

将来、見積工事原価総額の見積りの前提等（設計変更や施工条件）の変更により進捗度が増減する可能性があり、翌事業年度に係る計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 4. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

①建物	225,783千円
②構築物	5,449千円
③土地	1,191,500千円
計	1,422,733千円

対応債務 長期借入金 96,280千円  
(1年以内に返済期限到来分を含む。)

上記の他に、輸出した製品に係るパフォーマンス・ボンド(契約履行保証状)の担保として、定期預金475千円を差し入れております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 933,694千円

#### (3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	2,150,000千円
借入実行残高	－千円

(4) 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

①受取手形割引高	204,500千円
②電子記録債権割引高	184,195千円
計	388,696千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	3,040,600	14,292,400	-	17,333,000

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりです。

株式分割 (1:5分割) による増加	12,162,400株
公募による新株発行に伴う増加	2,130,000株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,015	25	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年3月期期末の1株当たり配当金は、当該株式分割前の1株当たり配当金の額であります。

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	259,995	15	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 2022年3月期期末の1株当たり配当金は、2022年1月4日付で普通株式1株当たり5株の割合で実施した株式分割後の配当金の額であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

工事損失引当金	70,863千円
役員退職慰労引当金	161,559 //
土地	73,639 //
未払賞与	72,191 //
棚卸資産評価損	43,442 //
未払事業税	20,739 //
退職給付引当金	39,181 //
その他	13,466 //
繰延税金資産小計	495,082千円
評価性引当額	△235,198 //
繰延税金資産合計	259,883千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△22,530千円
繰延税金負債合計	△22,530千円
繰延税金資産純額	237,353千円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、エレベーターの製造、販売及び保守事業を行うために必要な設備資金を、主に銀行借入によって調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は与信管理規程に基づいて新規取引開始時に与信審査を行うとともに、発生した営業債権については、残高及び回収状況を毎月管理して取引先の信用状況の適時な把握を図っております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。当社は時価を定期的に把握するとともに、取引先との関係を考慮して保有状況を定期的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日が1年以内であり、短期間に決済されるものです。借入金については、変動金利と固定金利を適切にミックスすることにより、金利変動リスクの管理と資金調達コストの抑制の両立を図る方針です。これらの負債に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できないリスク）については、経理部が毎月資金繰り計画を更新することによって管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	302,962	302,962	—
資産計	302,962	302,962	—
(1) 長期借入金	129,600	129,548	△51
負債計	129,600	129,548	△51

※① 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形」「買掛金」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため、時価が簿価に近似するものであることから、記載を省略しております。

② 「長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

③ 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りです。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,000
関係会社出資金	19,430

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券	302,962	—	—	302,962
合計	302,962	—	—	302,962

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期借入金	—	129,548	—	129,548
合計	—	129,548	—	129,548

※時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価の分類にしております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価の分類にしております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

9. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を売上高の種類別に分解した情報は次の通りです。

(単位：千円)

	エレベーター (船舶用を除く)	船舶用エレベーター	保守・修理	合計
一時点で履行義務が充足する財又はサービス	4,470	106,627	2,398,985	2,510,082
一定の期間にわたり履行義務が充足する財又はサービス	7,197,359	377,378	3,800,861	11,375,599
顧客との契約から生じる収益	7,201,829	484,005	6,199,846	13,885,681
売上高	7,201,829	484,005	6,199,846	13,885,681

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

当事業年度における顧客との契約から計上された売上債権、契約資産及び契約負債（前受金）の期首及び期末の残高は下記の通りです。

契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と、売上債権への振替（同、減少）により生じたものであります。

(単位：千円)

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	9,521	8,704
電子記録債権	108,734	75,624
売掛金	1,708,194	2,266,082
計	1,826,450	2,350,411
契約資産	1,459,763	1,281,494
契約負債（前受金）	127,738	276,905

② 残存履行義務に配分した取引価格

未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、当事業年度末時点で8,259,749千円であります。当履行義務は主にエレベーターの設置におけるものであり、期末後、概ね1年以内に収益として認識されると見込んでおります。

なお、保守による履行義務は時の経過とともに収益に認識されるため、修理による履行義務は予想される期間が1年以内であるため、上記履行義務の金額に含んでおりません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

418円47銭

(2) 1株当たり当期純利益

74円89銭

(注) 当社は2022年1月4日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報の金額を算定しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。